

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第27期 第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,933	10,332	46,534
経常利益 (百万円)	2,642	1,594	11,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,851	1,115	7,904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,990	1,161	8,155
純資産額 (百万円)	37,342	42,649	43,541
総資産額 (百万円)	46,773	50,638	52,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.04	10.87	77.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	84.2	83.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第26期連結会計年度及び第26期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染対策が大幅に緩和されたことで経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源・材料価格の高騰、為替相場の変動に伴う物価上昇など、引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやパソコン、テレビなどの一部民生品の需要に加え、データセンター向けの需要も減退し、半導体需給に緩みが生じております。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門（特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工）は、主要顧客である半導体工場において、NAND型フラッシュメモリ工場では2023年3月期第3四半期後半からの設備投資の減速が継続したものの、ロジック工場での設備投資が継続されたことから前年同四半期と比べ売上高は増加しましたが、材料費高騰の影響等を受けセグメント利益は減少しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門（特殊ガス販売管理業務、技術サービス等）は、主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場における減産の影響を受け、売上高、セグメント利益ともに減少しました。その結果、売上高は9,993百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は1,633百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイン向け製品は堅調に推移したものの、ビデオプロセッサなどのグラフィックス製品の納入時期が想定より遅れていることから、売上高は280百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働していることから、売上高は59百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

また、ベースアップ等を含む労務費の増加が一時的な利益減少の要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,332百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は1,349百万円（前年同四半期比44.7%減）、経常利益は1,594百万円（前年同四半期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,115百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円減少し、50,638百万円となりました。これは主に仕掛品が343百万円増加、原材料及び貯蔵品が263百万円増加したものの、現金及び預金が1,312百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,352百万円減少したことによりです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、7,988百万円となりました。これは主に未払費用が686百万円増加したものの、未払法人税等が1,502百万円減少したことによりです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、42,649百万円となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益1,115百万円の計上により増加したものの、配当金の支払2,053百万円により減少したことによりです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(プライム市場)及び名古屋証券取引所(プレミアム市場)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	105,149,520	-	1,317	-	1,720

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,497,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,642,900	1,026,429	-
単元未満株式	普通株式 8,920	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,429	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,497,700	-	2,497,700	2.38
計	-	2,497,700	-	2,497,700	2.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間においても百万円単位の記載に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,839	8,526
受取手形、売掛金及び契約資産	17,343	15,990
商品及び製品	2,674	2,711
仕掛品	1,037	1,381
原材料及び貯蔵品	4,059	4,323
その他	3,542	3,217
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	38,433	36,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,272	6,170
その他(純額)	4,942	5,851
有形固定資産合計	11,214	12,022
無形固定資産	43	43
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,020	815
その他	2,103	2,040
貸倒引当金	383	372
投資その他の資産合計	2,741	2,484
固定資産合計	13,999	14,550
資産合計	52,433	50,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,862
未払金	1,016	840
未払費用	408	1,095
未払法人税等	2,046	543
賞与引当金	639	323
その他	432	806
流動負債合計	7,132	6,472
固定負債		
リース債務	412	370
退職給付に係る負債	708	743
資産除去債務	30	31
その他	608	371
固定負債合計	1,759	1,516
負債合計	8,891	7,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	1,643	1,643
利益剰余金	41,147	40,210
自己株式	1,053	1,053
株主資本合計	43,054	42,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	15
為替換算調整勘定	505	541
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	487	532
純資産合計	43,541	42,649
負債純資産合計	52,433	50,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,933	10,332
売上原価	7,570	8,020
売上総利益	3,363	2,312
販売費及び一般管理費	923	963
営業利益	2,439	1,349
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	7	2
為替差益	182	225
受取賃貸料	5	3
助成金収入	1	1
その他	5	3
営業外収益合計	204	246
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,642	1,594
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,641	1,594
法人税、住民税及び事業税	893	506
法人税等調整額	103	27
法人税等合計	789	478
四半期純利益	1,851	1,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	1,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,851	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	140	35
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	138	45
四半期包括利益	1,990	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,990	1,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	170百万円	180百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第25回定時株主総会 2022年6月29日	普通株式	1,847	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第26回定時株主総会 2023年6月28日	普通株式	2,053	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,543	327	62	10,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,543	327	62	10,933
セグメント利益	2,730	43	37	2,811

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,811
全社費用(注)	373
その他	2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,993	280	59	10,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	9,993	280	59	10,332
セグメント利益	1,633	37	33	1,704

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704
全社費用(注)	358
その他	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	654	-	-	654
供給配管設計施工	2,987	-	-	2,987
特殊ガス販売管理業務	3,740	-	-	3,740
技術サービス	2,867	-	-	2,867
グラフィックボード等の販売	-	327	-	327
太陽光発電	-	-	62	62
その他	43	-	-	43
顧客との契約から生じる収益	10,292	327	62	10,682
その他の収益	251	-	-	251
外部顧客への売上高	10,543	327	62	10,933

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	169	-	-	169
供給配管設計施工	3,614	-	-	3,614
特殊ガス販売管理業務	3,335	-	-	3,335
技術サービス	2,586	-	-	2,586
グラフィックボード等の販売	-	280	-	280
太陽光発電	-	-	59	59
その他	47	-	-	47
顧客との契約から生じる収益	9,753	280	59	10,093
その他の収益	239	-	-	239
外部顧客への売上高	9,993	280	59	10,332

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円04銭	10円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,851	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,851	1,115
普通株式の期中平均株式数(株)	102,636,254	102,651,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、GBS (SINGAPORE) PTE. LTD.(以下、「GBS社」)の発行済株式の70%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年8月4日付で同社の株式を取得しました。なお、70%の内21%は連結子会社であるALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD(以下、「ATS社」)が取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GBS (SINGAPORE) PTE. LTD.

事業の内容：半導体製造装置部品の販売・車載用ビジョンシステムの販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はトータルファシリティマネジメントを中心としたエレクトロニクス関連事業の拡大のため今後も市場の成長が見込める東南アジアを重要地域と位置付けており、連結子会社であるATS社とシナジーを創り出せるパートナー企業を探索してまいりました。こうした中、GBS社株主や経営陣と協議を重ね、GBS社が当社の子会社になることにより、当社グループとの相乗効果による双方の企業価値向上に資するものと確信に至り、今般、株式を譲り受け、子会社とすることで合意いたしました。

GBS社はアジア地域において、大手ファンドリー企業との継続的な取引関係を有する半導体製造工程のパーツ・プロセスキットのセカンドソーサーとして半導体関連事業及び車載用ビジョンシステムやADAS(先進運転支援システム)の分野へ事業を展開しているシンガポール法人であります。当社子会社であるATS社とセカンドソーサーとしてのノウハウと事業基盤を融合させることにより、アジア地域でのより効果的な事業展開が実現可能と考えております。

また、株式取得後は、GBS社と当社グループが連携し、当社グループ顧客へGBS社製品・サービスの提供、GBS社の販売ルートを活用してアジア地域の顧客へ当社グループのサービス提供拡大を図ります。

(3) 企業結合日

2023年8月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社であるATS社がGBS社の株式を70%取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 17,150,000米ドル(約2,396百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。